

- 1月のFOMC議事要旨では、ほぼ全ての参加者が資産縮小終了について今年後半とみている一方、年内の利上げについて見方を決めかねていたことが明らかに。
- FOMC議事要旨に対する反応は米国株式と債券とで異なる反応に。こうした動きを市場の一部では疑問視する向きもあり、なお先行きの不透明感が根強いことを表している可能性も考えられる。

## 資産縮小終了も利上げは排除せず

1月29-30日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、2月20日に公表されました。同会合では政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の据え置きが決定されたほか、同声明で今後の金融政策について柔軟な姿勢が示されたことが金融政策の転換として受け止められ、足もとの市場では利上げ打ち止め期待が広がっています。

今回公表された同議事要旨では、ほぼ全ての参加者が資産縮小終了について今年後半とみていることが明らかとなり、柔軟な姿勢を裏付けるかたちとなりました。

一方、利上げに関しては、一部の参加者が、インフレ率が見通しを上回った場合や経済が予想通りに推移した場合は年内の利上げが適切になると指摘しており、FRBが年内の利上げについて見方を決めかねていたことも明らかになりました。

## 米国株上昇、米国金利上昇

20日の米国市場ではFOMC議事要旨公表後、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が下落に転じる場面もありましたが、持ち直す動きとなり前日比で上昇しました。資産縮小終了の時期が明らかになったことが株価上昇要因との見方もあります。

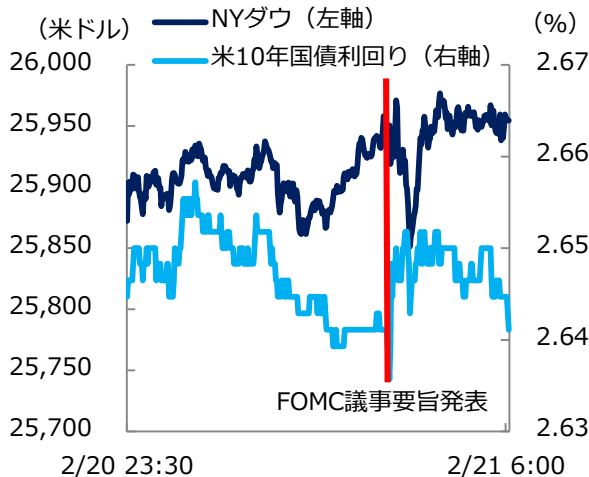
一方、米10年国債利回りは公表後に上昇、その後も下げ渋りの動きとなりました。年内の利上げの可能性について議事要旨で排除されていなかったことが判明し、利回り上昇につながったものと思われます。FF金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、FOMCにおける年内利上げの予想確率については、今年利上げが行われなるとの見方がわずかに低下しました。

## なお先行きの不透明感は根強いのか

今年に入り、米国株式市場が昨年末の急落から持ち直す一方、米国債利回りは相対的に低水準にとどまっています。こうした動きを市場の一部では疑問視する向きもあり、米国債の動きはなお先行きの不透明感が根強いことを表している可能性も考えられます。

こうしたことから、今後の市場動向については引き続き慎重にみていく必要もありそうです。

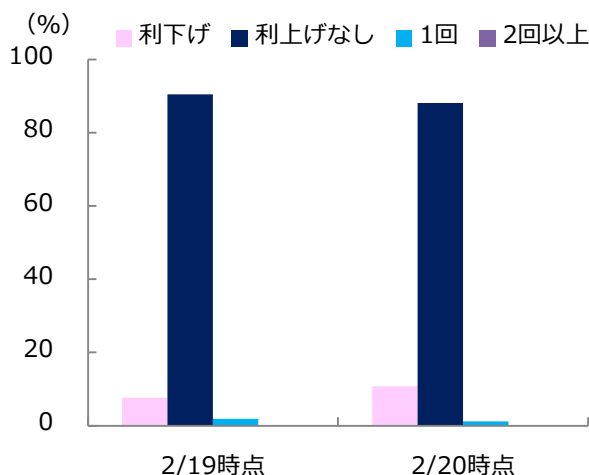
## 20日の米国株・米国債の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 2019年 FOMC利上げ予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。